

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境保全等試験研究に必要な経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～平成25年度(予定)		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一			
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係行政機関の試験研究機関等が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省が一括計上し、その配分を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境保全に寄与するため、各分野ごとに重点を毎年度定め、人の活動が環境に及ぼす影響の把握・影響発現のメカニズムの解明、監視測定などについて試験研究を行うとともに、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等が地方公設試験研究機関と共同研究を行う地域密着型環境研究を実施している。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移し替え)								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	812	643	461	451	218		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	812	643	461	451	218		
	執行額		807	639	456				
執行率(%)		99	99	99					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)	
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)			成果実績	% (上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	64% (14/22)	38% (6/16)	35% (6/17)	60%以上
				達成度	%	100%	63%	58%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	研究開発課題数			活動実績 (当初見込み)	件	63	58	46 (46)	31 (31)
単位当たり コスト	10(百万円/課題)			算出根拠	単位当たりコスト=執行額/研究開発課題数				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		1.6	1.0	H24年度から新規課題の採択を中止した。				
	試験研究費		9.7	0					
	試験研究調査委託費		440.1	216.8					
計		451.4	217.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○年度によって成果目標を満たさない年度が存在する。 ○本事業は、関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する公害の防止等に関する試験研究について一元的に推進を図るものであり、中長期にわたる環境モニタリング等に関する研究を対象。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費を計上し配分しているものであり、時々刻々と変化する環境問題の解決のため、時勢に即した研究課題を3～5年間で実施し、大気汚染等による公害問題の解決や、小笠原諸島で外来種のクマネズミ根絶に寄与する等、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関し成果をあげてきているところであるが、事業開始から40年弱経過し、今後の事業のあり方について検討した結果、一定の役割は終えたと判断されたため、平成22年度から継続中の研究課題をもって事業を終了することとし、平成25年度に事業完了の予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>新規案件の採択はしない中であって、継続課題についてきちんと評価をし、その結果を尊重することにより予算の適正な執行に努める等、事業の抜本的改善を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>継続実施課題の研究費使用効率の最適化を図ることにより、予算規模の縮減を行った。また、課題評価結果を尊重して研究計画の修正や予算配分額に反映させ(評価が著しく低い場合は研究打ち切り)、メリハリのある執行管理に努める。さらに、平成25年度をもって本事業を廃止する方針とし、新規案件は採択しないこととする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

環境省
461百万円
うち予算の移替を行わない環境省分
65百万円

〔・事業全体の管理〕

予算の移替

厚生労働省 62百万円
農林水産省 136百万円
経済産業省 142百万円
国土交通省 56百万円

〔・所管国研、独法の事業の管理〕

【公募・直接実施／公募・委託】

A.
456百万円
■うち直接実施(国立試験研究機関)
72百万円
■うち委託(独立行政法人、大学)
(12契約)

〔・研究実施〕

【委託】

B. 大学、民間企業等
(39契約)

〔・研究実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(独)産業技術総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	薬品類等	113.3			
再委託費	共同研究機関への業務委託	12.9			
一般管理費		8.6			
消費税		6.7			
計		142	計		0
B.北海道大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	薬品類等	4.1			
一般管理費		0.4			
消費税		0.2			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	有害試薬フリー・オンサイト水質モニタリング装置の開発等	142	公募	—
2	(独)森林総合研究所	ツキノワグマの出没メカニズムの解明と出沒予測手法の開発等	74	公募	—
3	(独)国立環境研究所	循環型社会に資する新たな埋立類型の構築等	65	公募	—
4	(独)農業環境技術研究所	バイオマスプラスチックのオンサイト分解制御技術の開発と環境リスク評価等	31	公募	—
5	(独)水産総合研究センター	内湾域におけるニトロアレーンの動態と海産生物への影響に関する研究等	18	公募	—
6	(独)土木研究所	希少性二枚貝と魚類をモデルとした氾濫原の生態系劣化機構の解明と自然再生に関する緊急性評価	16	公募	—
7	(独)交通安全環境研究所	ディーゼル車の環境性能に与えるバイオマス燃料の影響実態把握とその評価に関する研究	14	公募	—
8	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	公共用水域・地下水中窒素を低減するための畜産排水からの窒素除去技術の開発等	13	公募	—
9	(独)土木研究所	公共用水域の人畜由来汚染による健康影響リスクの解明と制御に関する研究	5	公募	—
10	(独)建築研究所	アスベスト含有屋根材・外装材からのアスベスト飛散防止技術の開発	4	公募	—

B.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	出沒個体の生理生態学的研究等	5	公募(共同研究機関)	—
2	九州大学	健康リスク解析に資するデータベース構造に関する検討等	4	公募(共同研究機関)	—
3	(株)野生動物保護管理事務所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	3	公募(共同研究機関)	—
4	東京大学	衛星観測による森林環境情報の準リアルタイム取得処理システムの開発	3	公募(共同研究機関)	—
5	滋賀県立大学	大気汚染物質が森林生態系へ及ぼす影響の定量化	3	公募(共同研究機関)	—
6	京都市大学	センサの改良、ゲートウェイの開発、およびデータ伝送方式の改良等	3	公募(共同研究機関)	—
7	茨城県自然博物館	野生グマの行動生態学的研究	3	公募(共同研究機関)	—
8	鹿児島大学	餌から魚類へのニトロアレーンの取り込み・排泄試験	2	公募(共同研究機関)	—
9	東京農工大学	森林流域における窒素飽和の発現機構の解明等	2	公募(共同研究機関)	—
10	NPO法人小笠原自然文化研究所	外来哺乳類排除後の小型海鳥個体群復元手法の提案	2	公募(共同研究機関)	—